

建設産別対策委員会 第27次ゼネコン要請行動

各社回答

法令遵守にもとづいた 使用促進措置の実施を

建設産別対策委員会は、3月8日～9日に第27次ゼネコン本社要請行動を実施しました。行動には、全国ダンプ部会や他の建設関連業種部会と中央生公連、首都圏建設共闘の各加盟組織の代表者が延べ30名参加しました。今回の要請先は、「鹿島建設・大成建設・清水建設」を求めました。

「建設産別対策委員会」は、3月8日～9日に第27次ゼネコン本社要請行動を実施しました。行動には、全国ダンプ部会や他の建設関連業種部会と中央生公連、首都圏建設共闘の各加盟組織の代表者が延べ30名参加しました。今回の要請先は、「鹿島建設・大成建設・清水建設」を求めました。

「使用促進措置の実施」については、「法令遵守に努める」「地域性・発注者の意向を鑑み、現場所長が判断する」と多くの企業が回答しました。熊谷組では、「先日、東北支店の新規受注工事について森谷部会長から要請をいただき、支店・本社を通じて作業所レベルまで、適切に対応をするようにしています。前田建設は「法令遵守は当然のもの」と捉えています。基本は現場所長の判断に委ねていますが、不当な排除はないと認識しています」と回答しました。いくつかの企業が「協力会社（下請）が判断すること」との回答に対しては、森谷部会長等が資料にもとづいて、元請に遵守義務があることを説明しました。

「直工費分の単価支払い」については、「協力会社（下請）は見積書提出させて協議し、合意して契約します。その際、単価内訳書・福利厚生費を提出させ、労働者に適切な賃金を支払うよう指導しています。前回の回答が大半でした。前

田建設は「協力会社とお互いに合意の上で契約しており、労務費を削るような指導はしていない」と述べました。「建退共証紙の貼付徹底」については、「公共民間を問わず貼付している」「一次下請からの請求にもとづいて証紙を支給している」との回答が大半でした。鹿島建設は「民間工事では、発注者の理解がすすんでいない事が多い。工事契約に証紙代金が含まれた場合には、支給している」と述べました。

「1人親方労災保険の加入」については、新規入場者教育アンケートの中で「加入有無の確認」「未加入者に対して加入を求めている」と各企業が回答しました。大林組は「加入者には労災保険加入者証と支払い領収書の写しを提出させている」と回答しました。



発注者の指導・法令を遵守し、12条団体等の使用促進措置を実施して下さい。(3月8日大成建設)



国交省「社会保険未加入対策ガイドライン」にもとづき、1人親方の現場排除を無くして下さい。(3月9日五洋建設)

交 運 共 闘

神奈川自動車パレード

17春闘要求をアピール

神奈川ダンプ

神奈川ダンプ支部は、3月5日(日)神奈川交運共闘主催の自動車パレードに参加しました。当日は、午前10時に横浜港の山下ふ頭集合して「国民春闘勝利！賃上げ・まともな運賃！許すな増税・憲法改悪」「戦争法廃止！原発ゼロ！」など神奈川交運共闘の共通スローガンをはじめ各産別のスローガンを掲げた横断幕などを各車両にセットする作業をおこなったあと、パレード出発前の決起集会を開催しました。集会参加者は全体で70名を超え、そのうち建交労からは22名(神奈川県南支部11名、神奈川県本部・ダンプ支部8名、近物レックス

支部2名、中央本部1名)が結果しました。集会後は、トラック、ダンプ、海コンレーラー、タクシー、宣伝カーなど44台の車両(建交労からはダンプ・トラック6台が参加)が山下ふ頭から横浜市内のパレードに出発、日曜日の人出でにぎわう繁華街のパレードコースでは横浜市民や観光客に自動車パレードを大きくアピールして行動を成功させました。

車両パレード48台が参加

17春闘を力強くアピール

兵庫ダンプ

兵庫ダンプ支部は、3月12日(日)神戸市内で開催した二〇一七年春闘決起集会&ト



神奈川自動車パレードに参加した神奈川ダンプの仲間(3月5日神奈川横浜市内)

トラックパレード(兵庫県本部主催)に参加しました(全体一〇〇名参加、パレード車両は48台・ダンプは9台)。

主催者を代表して徳山県本部執行委員長は、「安倍政権の暴走を止め二〇一七年春闘を勝利しよう」と訴えました。その後兵庫労連や日本共産党・堀内昭史衆議院議員など来賓の方々からの激励のあいさつを受けた後に集会参加者全体で、春闘宣言と二〇一七年春闘勝利のため奮闘することを確認しました。集会後のトラックパレードは、「8時間働けば人間らしく生活できる大幅賃金下を!」「安全・安心を担保する適正単価の収受を!」「戦争法は直ちに廃止!」「共謀罪法案は廃案に!」などのスローガンを掲げポトアイランドを出発し、解散地点まで市民に大いにアピールしました。